

10/30 クマ被害対策で官房長官に緊急要望



近年、全国各地で野生鳥獣、特にクマの市街地への出没が増加、とりわけ今年は、人身被害が過去最多を記録するなど深刻化しています。これまで市街地での銃器使用には警察の許可が必要でしたが、鳥獣保護法改正による「緊急銃猟制度」導入により、自治体の判断で、より迅速な駆除が可能となり、9月の法施行後すでに複数の緊急銃猟が行われています。しかし、責任の所在のあいまいさ、人手不足等、課題も山積しています。

10/30、党として官房長官に8項目の要望書を提出、意見交換を行った他、11/6の本会議でも問題提起を行い、総理からは「スピード感を持って必要な施策を順次実行、国民の安心安全を確保したい」と決意表明、その後の予算委で、財政支援の拡充を約束しました。



一方で、根本対策も必要です。緩衝地帯たる「里山」が、過疎化や高齢化、燃料転換等で放置され、山と人里の境界線が曖昧になっていることを背景に、人里へクマが出没しやすくなっていることから、安全保障の観点からも里山における人の活動を活発化させることへの支援が必要です。総理からも同様の認識が示されたので、この観点からの農山村振興を引き続き求めていきます。

緊急銃猟制度のノウハウ・マニュアル等を、国から自治体へ提供して欲しい。

担い手不足で困っている→(総理)狩猟免許を持つ者を公務員として任用するガバメントハンターの確保を進めたい。

危険な割に低報酬(基本8千円/頭)であり、予算の拡充が不可欠!

緩衝地帯としての里山保全・利用も必要!→(総理)林業の活性化や里山整備活動等、里山における人の活動を活発化させたい。



参議院議員(山形県選挙区)

FUNAYAMA YASUE REPORT

発行元：舟山やすえ事務所

〒990-0039
山形県山形市香澄町3丁目2番1号
山交ビル8階
TEL : 023-627-2780
FAX : 023-674-0278

2025年 Vol.47

秋冬号



舟山やすえ レポート

www-y-funayama.jp

※対決より解決で、政策実現を！



手取りを増やす!
対決より解決!

参議院本会議
11月6日 代表質問

「こども・子育て・若者活躍に関する特別委員会」新設



初代委員長を
拝命しました

通常国会閉会から約4ヶ月、参院選終了からも3ヶ月という長い政治空白を経て、10月21日ようやく第219回臨時国会が開会。会期は12月17日までの58日間。

振り返れば、9月7日の「石破総理辞任表明」以降、9月11日には全ての野党会派が一致して憲法53条に基づく「臨時国会開会要求書」を参議院議長へ提出したものの、一顧だにされず、この間に行われたのは翌12日の短時間の予算委員会のみ。

結局、自民党総裁選、高市総裁誕生、公明党の連立離脱、政権の枠組みをめぐる各党の駆け引き等、政党や議員が数合せの論理に終始し、国民不在の状況が長期化しました。

さて、国会冒頭の首班指名で日本初の女性首相として高市自民党総裁が選出されたことは歴史的で、率直に嬉しく思います。

加えて、総理が総裁選で訴えた「積極財政」や物価高対策、手取りを増やす政策等の方向性は国民民主党も共有しており、我々が一貫して訴えてきた「ガソリン暫定税率廃止」が11月5日の与野党合意により、ついに実現!年内廃止へ! (詳細は中面)

ご決断に感謝しつつ、今後も抵抗勢力に負けずに大なたをふるって閉塞感を打破して欲しいと思います。

一方で、懸念もあります。日本維新の会と自民党との連立政権合意書では、「成立させる」と明記されたのは、「年内の暫定税率廃止」のみで、それ以外は、「検討する」「目指す」「制度設計を取りまとめる」「協議体を設置する」等の曖昧な記述が並び、公明党が連立を離脱する大きな原因であった、「政治とカネ」への対応も、両党で大きな隔たりがあります。

国民民主党は、献金元が企業団体であるか否かに関わらず、「非公開かつ非課税」のお金こそが問題との立場であり、寄附の流れと使途の監視を強化し、お金で政治や政策がゆがめられない仕組みをつくるこそが重要と考え、法案提出を準備しています。

総理は、所信で「政治への信頼回復」を謳っており、この問題は避けては通れないはずですが、結論先送りの答弁しか得られませんでした。非常に残念です。

いずれにしても、物価高への対応は待ったなしです。緊急経済対策、及びそれに伴う補正予算については、真に国民生活に寄り添った、即効性のあるものが求められます。

私たち国民民主党も、経済対策を取りまとめ、総理にも提言しましたが、まさに「対決より解決」の姿勢で、政策本位で政権や各党と等距離で向き合っています。

11/6 参議院本会議で代表質問

103万円の壁は、物価上昇率ではなく、最低賃金の上昇率に合わせて、178万円へ引き上げるべき

3党合意も踏まえながら、基礎控除を更に引き上げる

「需要に応じた生産」ではなく、積極的な「需要喚起を伴う増産」を謳うべき

主食である米について、国内外での需要拡大に取り組む

直接支払の受益は生産者と消費者双方に分配されるもの。「食料安全保障基礎支払」導入を！

現場の実態を調査、検証し議論を深めていく

民間や地域の取り組みの「支援」ではなく、国が「主体的」に役割を果たす方向に公共交通政策を大転換すべき

政策ツールを総動員して持続可能な公共交通を実現していく

南鳥島周辺海域でのレアアースの共同開発を今後具体的にどのように進めていくのか？

日米双方にとって重要。具体的な進め方を検討していく

教えて!
やすえ
ちゃん

11/10 日本成長戦略会議「総合経済対策に盛り込むべき重点施策」に「南鳥島周辺海域でのレアアース生産の開発実証を加速」と明記



世界が注目する“YAMAGATA”!

ナショナルジオグラフィックが発表した「2026に行くべき世界の旅行先25選」に「山形県」が選出！！

古くからの伝統と神秘的なアウトドアを体感できる旅行先として、「山形県は東京から300kmほどの距離にも関わらず、別世界のような静けさを保つ場所」と評価されています。

ジャパンタイムズが今年創設した「The Japan Times Destination Region」初代王者に「山形市」が選出！！

山形県の魅力が国際的に評価されたのは大変嬉しいことです。



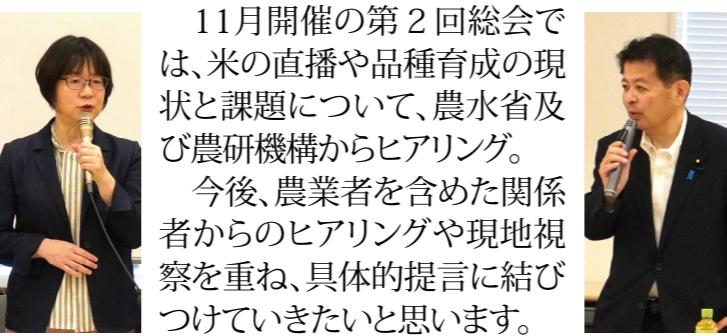
「農業の未来を創造する議員連盟」設立幹事長として調査研究をリード

私が呼びかけ人となり、超党派「農業の未来を創造する議員連盟」を6月に設立し、会長には宮下一郎元農林水産大臣が、私は幹事長に就任しました。

11月現在の会員数は、与野党10党派及び無所属の合計84人。党派の枠を超えて、農産物の安定的な生産継続のために必要な、新技術の開発・普及に向けた課題を整理し、調査研究と情報共有を通じて、実効性ある政策の策定と実行を目指しています。

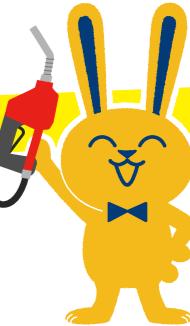
11月開催の第2回総会では、米の直播や品種育成の現状と課題について、農水省及び農研機構からヒアリング。

今後、農業者を含めた関係者からのヒアリングや現地視察を重ね、具体的提言に結びつけていきたいと思います。



国民の皆様の一票が動かした

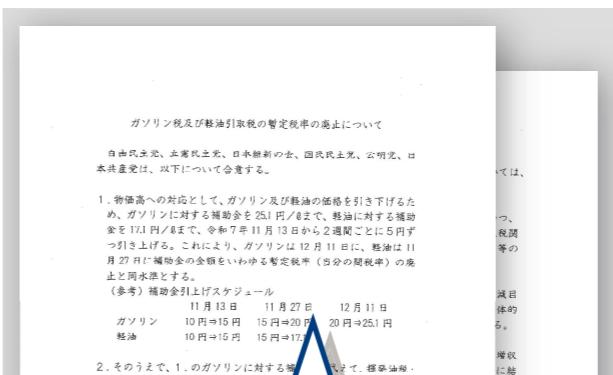
ガソリン暫定税率廃止が実現！ -25.1円/l



11月5日、与野党6党が、ガソリンの暫定税率を12月31日に廃止することで正式合意しました。

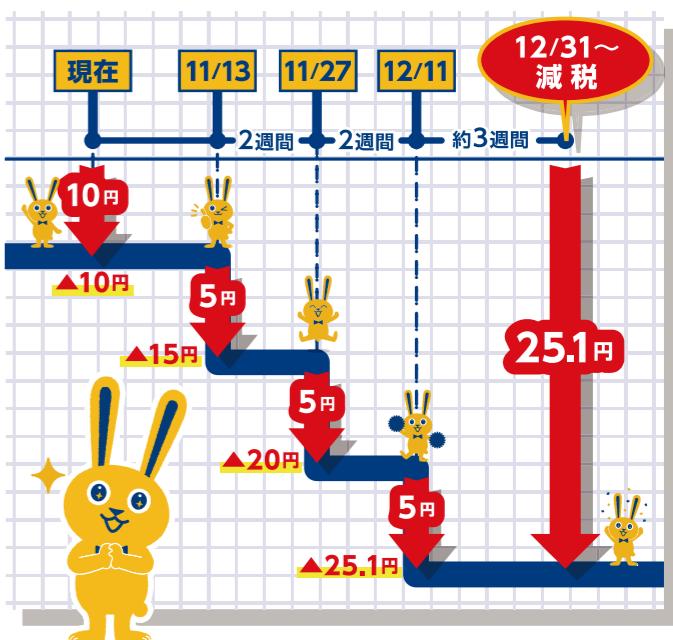
国民民主党が2021年から取り組んできたガソリン暫定税率の問題。

昨年12月に国民民主党と自民党・公明党の3党の幹事長間で暫定税率廃止を合意し、今年7月には与野党6党で年内廃止を合意していましたが、具体的な期日や代替財源などをめぐって協議が続いていました。今回、暫定税率の廃止日が決まり、年内廃止が確実になりました。



ガソリン暫定税率廃止までのスケジュール

暫定税率の廃止に向け、大きな価格変動を避けるため、段階的に補助金を積み増します。12月11日に暫定税率と同額の25.1円まで補助金を引き上げたうえで、12月31日に暫定税率を廃止します。



正式合意内容

- ガソリンの暫定税率を2025年12月31日に廃止する。
- 大幅な価格変動を防ぐため、廃止日まで段階的に補助金を増額する。
- 軽油引取税の暫定税率は2026年4月1日に廃止する。
- 安定財源確保については、引き続き検討し、結論を得る。

今後も「対決より解決」で政策実現！

手取りを増やし、
自分の国は自分で守る経済対策

11月12日、首相官邸で高市総理に提言しました。



↑ 提言内容

